

## 地域体験活動を組み込んだ初年次教育実践について： 学生の社会性向上を課題として

市原, 宏一  
大分大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/1560829>

---

出版情報：生活体験学習研究. 15, pp.11-17, 2015-02-15. 日本生活体験学習学会  
バージョン：  
権利関係：

# 地域体験活動を組み込んだ初年次教育実践について

— 学生の社会性向上を課題として —

市原 宏 一\*

## Practical Study of an Education Program through Community Experiences for Freshmen: Focusing on their Developing Social Competence

Ichihara Koichi\*

**要旨** 近年、大学教育において、企業等からは学生の社会性涵養が求められ、他方で学生からは学士課程4年間の学習動機づくりが求められている。こうした要請に応える、地域社会における体験活動を組み込んだ教養教育実践について、学生・外部からの成果評価も踏まえてその到達点と課題について検討した。その上で体験活動と講義形式授業との効果的な組み合わせや、教養教育と専門教育との連携等今後の取組を展望する。

**キーワード** 体験活動、社会性向上、動機づけ、課題探究型学習

### 1. はじめに

本稿で対象とする教育実践は、地域社会との連携による体験活動により、初年次生からの社会性の向上と、卒業後を展望する学士課程教育の動機付けを促進させようとするもので、著者の勤務する大分大学における複数の学部・センターに属する教員で取り組まれている<sup>1)</sup>。具体的には、大分の豊かな水環境と、これを基盤とする地域の生業などを対象とした体験活動を主たるフィールドとしている。さらに、自然科学から人文社会科学に至る専門教員の総合的な講義による事前事後指導、さらに上級生のSAの学習支援をうける。また、「おおいた学生水フォーラム」等県内大学高専間の学生間の学習成果交流を含め、地域社会のNPO・団体との連携を得ながら、学生に着実に社会的経験を獲得させる。これらにより、学士課程教育4年間への学習動機付け

が可能となることを目的としている。なお、この取組は、2009～2011年度に「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」（以下GP）に『水辺の地域体験活動による初年次教育の展開—学生の社会性向上をはかる総合的教養教育の実践—』として選定されまた、前後して、大分大学学長裁量経費を2008/9年度および2012年度の支援を受け、さらに、2013年度からは、特別経費「農山漁村・大学連携による実践的課題探求型教育プログラムの開発—活動拠点形成・ビジネスモデル開発を通じた教育と地域貢献の併進—」の支援を受けながら継続している。

### 2. 目的と背景

こうした教育実践に取り組んでいる背景には、近年の高等教育を巡る状況の変化が大きい。とりわ

\*大分大学経済学部

連絡先：〒870-1192 大分市旦野原700 E-mail: ich@oita-u.ac.jp

け、学生を受け入れる企業等社会からの要請と、それら学生が大学教育に求める方向性の変容である。著者の勤務する大学において、企業が求める人材育成課題について調査を行ったところでは、一般的なコミュニケーション力、課題探求能力がそれぞれ最も高く、およそ5割の企業がこれを求めている（平成22年2月実施、回答80社）。企業がコミュニケーション能力を重視していることは、全国的な調査で、この11年間継続して、採用選考時に重視する要素として挙げられていることから明らかであり（日本経済団体連合会「新卒採用（2014年4月入社対象）に関するアンケート調査結果」）、社交性などといった人間関係を円滑に対応するような力＝社会性が、広く社会的に求められている状況があると考えられる。他方、学生については、「全国大学生調査」（東京大学大学経営・政策研究センター2007年）によると、大学生の学習意欲の低下や大学教育に対する目的意識の希薄化が指摘されている。同様に、著者が勤務する大学において先の調査と同じシートを利用して収集した学生アンケートでは、将来志望が不確定とする学生は全国平均の4割よりも高い4割5分であり、また大学教育には「自分のレベルにあった授業」を求める割合が7割と全国平均の6割よりも高い。また、個々の授業の相互関連と、学習成果と学生自身のキャリアとの関連について見通しをつけることを求める割合も6割5分と全国平均の6割よりも高い。著者が行った調査は、初年次および2年次が多い教養教育講義での結果であるため、一概に大学全体の傾向とはいえないが、全国的な傾向とほぼ一致するか、よりその度合いを強めた結果が明らかになっていることが認められる。ここからは、大学教育における学習意欲の希薄化と共に、学生自身も、卒業後も見通せる学士教育課程の学習展望を確立することを求めていると考えられる。

こうしたニーズを踏まえ、この教育実践は第一に、社会性の涵養を目標として、地域社会において学生たちが地域住民や、他の学生たちと諸行事を通じて交流し体験活動を組み込むこととした。第二に、学生の専門教育への動機付けと学士課程4年間を通じた主体的な学びの姿勢の涵養を目的として、社会および他者と接することで刺激を受ける体験活

動を契機に、学生が主体的に社会と自身の関係のあり方や、卒後を展望した社会的責務を自覚し、翻って大学での自身の過ごし方を見直す機会とさせることを企図している。目的二点目との関連では、本授業の特徴として、複数の教員が自然科学から社会科学、身体スポーツに至るそれぞれの専門分野についての座学講義と体験活動を連携させていることが特徴である。これら講義が体験活動の事前事後に行われることで、教育・経済・工・医学の複数学部の学生が受講する教養教育として、体験活動の成果と、個々の学生の専門教育との関連性を接続させることを意図している。また、既履修の上級学生、大学院生をSA、TAとして学習支援のために配置し、社会性の乏しい学生と地域社会との媒介役として、学生と地域社会とのスムーズな交流を図っている。

地域社会の体験活動を通じて社会性の涵養を図るという主要目的に関わっては体験活動の種類とフィールドが特に限定されるわけではないが、複数学部を対象とする教養教育としては、体験活動の内容が特定分野に限定されず、自然科学から社会科学まで広い範囲をカバーできる学際的な内容であることが望ましい。加えて、大学が、豊かな自然に恵まれ、かつこれを資源として、農業から観光業まで諸産業が展開している大分県に位置することを踏まえて、本授業の地域体験活動は環境問題をテーマとした。このことはまた、大分県では従来から大学高等教育機関や地域住民団体が多様な取り組みを展開されてきたこととも関連する。これら諸団体の活動実績を背景として、2007年第一回アジア太平洋水サミットの日本開催に際して、大分県がその主要会場となり、その実行委員会役員には県内大学学長らが名を連ねている。サミット大分県開催を契機にして、県内5大学高専の学長・校長が役員をつとめるNPO法人おおいの水フォーラムが設置され、これは、大分県を中心とする水環境問題の県民への周知、環境問題へ取り組む団体組織の拡大を目指している。当該授業が開始した時期はまさにこの水サミットが実施された年度であり、これら地域社会および大学・高等教育機関の取り組みが展開していることも、水環境問題を地域体験活動のフィールドとした背景にもなっている。

### 3. 授業内容

本講で扱う体験活動を組み込んだ授業は、いずれも教養教育全学共通科目（2単位）である「大分の水Ⅰ」（前期）「大分の水Ⅱ」（後期）および「里海と里山Ⅰ」（前期集中講義）「里海と里山Ⅱ」（後期集中講義）である。

当初、体験活動は、前後期の通常授業では、玖珠町での田植え、竹田市岡本地区での稲刈り、大分川でのカヌー等水辺スポーツ実習、大学構内のバードウォッチング、大学近隣での里山自然観察、竹田市岡本地区での里山での自然観察、先に挙げた県内大学関係で構成するNPO法人「おおいた水フォーラム」主催行事である「環境問題県民講演会」（7月）、「アジア太平洋水サミット記念行事」（11月）によるNPO法人との活動交流として行われた。さらに、集中講義では、冬季には、NPO法人「おおいた水フォーラム」主催行事である「おおいた学生水フォーラム」での他大学を含む学生の学修成果発表への参加、佐伯市マリンカルチャーセンターでの合宿形式のサンゴ礁等水辺環境の巡検、日本野鳥の会大分県支部協力による大分川岸バードウォッチング、竹田市岡本地区トキの夢営農組合および有機農業研究会による環境保全型農業の巡検を体験している。他方、夏季の集中講義においては、「セブンイレブン記念財団九重ふるさと自然学校」および環境省アクティヴレンジャーの協力と支援を得て、九重青少年の家での合宿授業を行い、たではら湿原での外来生物駆除や、小動物捕獲等の環境保全活動と自然観察を行っている。

これらの体験活動は各年次で、連携先の都合など

によりいくつかが入れ替わっており、2010年には生業体験で宇佐市安心院町、および九重町のセブンイレブン財団九重ふるさと自然学校との連携による田植え・稲刈りを新たに追加し、環境保全活動では、大分市こうごきでの地元NPOと連携したビーチクリーン、また、豊後大野市三重町菅尾地区でのバードウォッチング等の体験活動を追加している。2011年には、生業体験で、豊後大野市緒方町での除草・中耕、2012年には国東市九浦での田植え・除草・中耕が新たに追加された。集中講義では、宇佐市乙女新田で地元NPOと連携したバードウォッチング、大野川流域環境巡検として、上流の竹田市白水ダム、豊後大野市原水の滝、沈墮の滝から、河口域の大分市戸次、高田、坂ノ市地区までの利水・治水に関わる地域史巡検を追加している。

### 4. 授業の成果

#### 1) 授業アンケート

本授業の目的である、環境問題を契機とする学習動機付けと、学士課程教育における学習の展望の明確化という点について、いずれの授業でも開始時及び終了時にそれぞれに同じ内容でアンケートを各年度各学期に実施し、その効果について検証を試みた。（図1～4）

「環境問題への関心がある」（設問1）「環境関連の授業をさらに履修する」（設問2）については、肯定的な回答がいずれも多数を占めている。また、それぞれの授業での開始時と終了時を比較すると、いずれの場合でも肯定的回答の割合が増加している。ただし、「環境に関わる職に就きたい」（設問3）に対

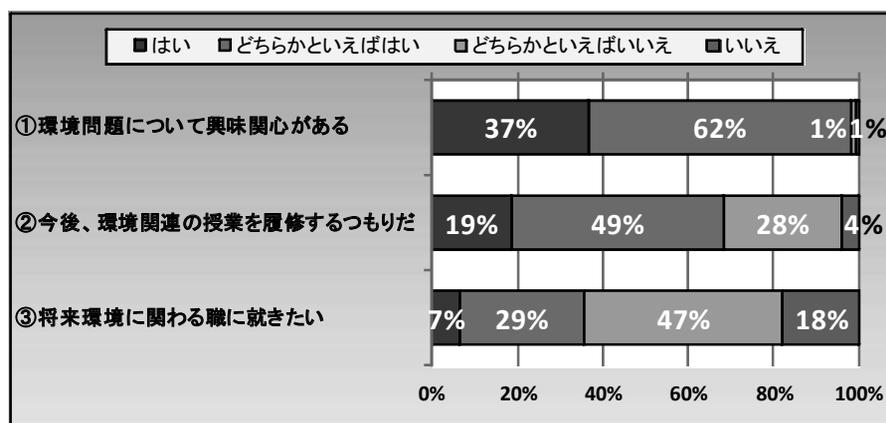


図1 2011年度大分の水Ⅰ開始時アンケート

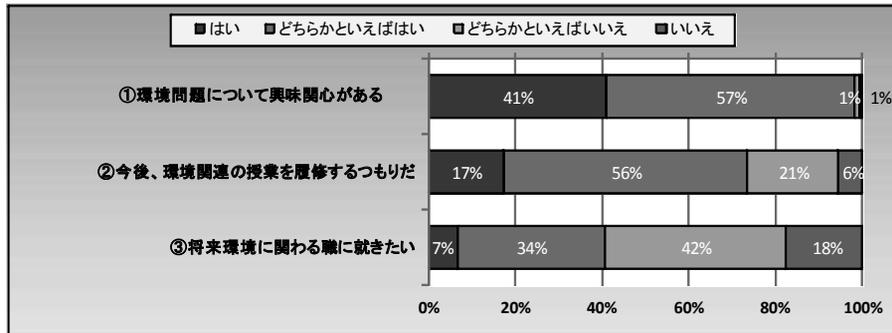


図2 2011年度大分の水 I 終了時アンケート

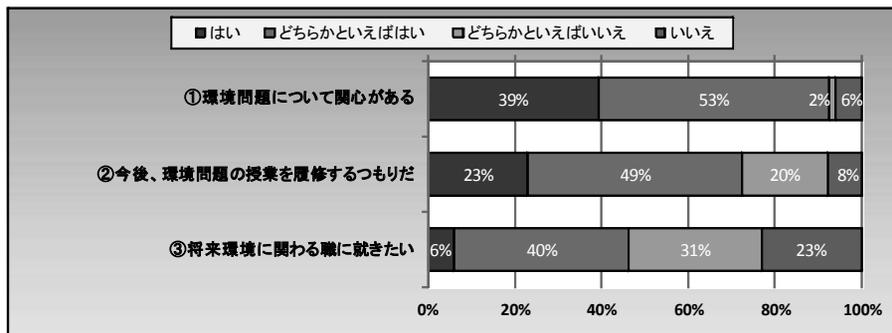


図3 2011年度大分の水 II 開始時アンケート

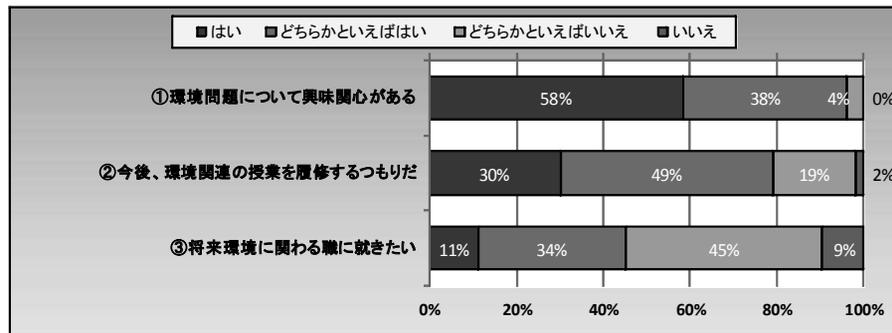


図4 2011年度大分の水 II 終了時アンケート

する回答では、開始時よりも終了時に強い肯定の割合が増加するものの、肯定的回答の割合全体が否定的回答を上回るわけではない。

集中講義「里海と里山 I II」でも開始・終了時に授業アンケートを実施した。(図5～8) 通常講義と同様に、「環境問題への関心がある」(設問1)「環境関連の授業をさらに履修する」(設問2)については、肯定的な回答が多数を占め、それぞれの授業での開始時と終了時を比較すると、いずれの場合でも肯定的回答の割合が極めて明確に強まっている。同様に、通常授業での回答に比べて、「将来環境に関わる職に就きたい」との設問において、終了時の肯定的な

回答割合の増加度合いが極めて大きいのに加え、とりわけて、強い肯定的回答の増加割合および強い否定的回答の減少割合が大きいことが明らかである。

本授業では、異なる年度でも同様なアンケートを実施しているが、授業目的に対する成果が、開始時よりも終了時に肯定的評価が上昇する点、また、通常授業である「大分の水 I II」に比べて集中講義「里海と里山 I II」でより明確に肯定的な回答の上昇が見られる点は共通している。

通常授業である「大分の水」と集中講義「里海と里山」の差異が生じている要因について、さしあたり整理できるのは、第一に受講生数の差異である。

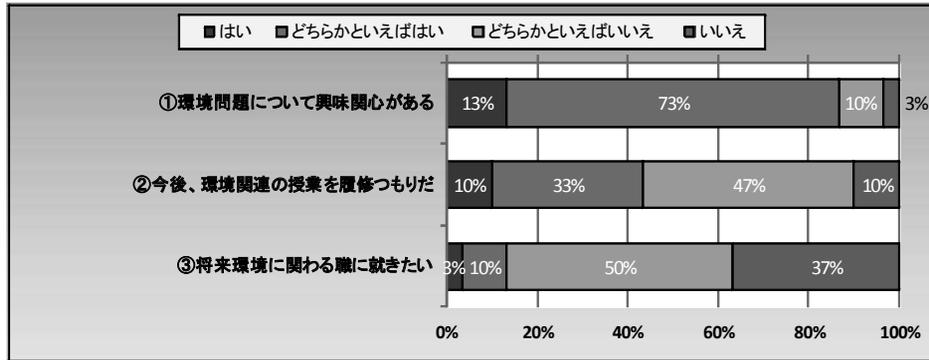


図5 2011年度里海と里山 I 開始時アンケート

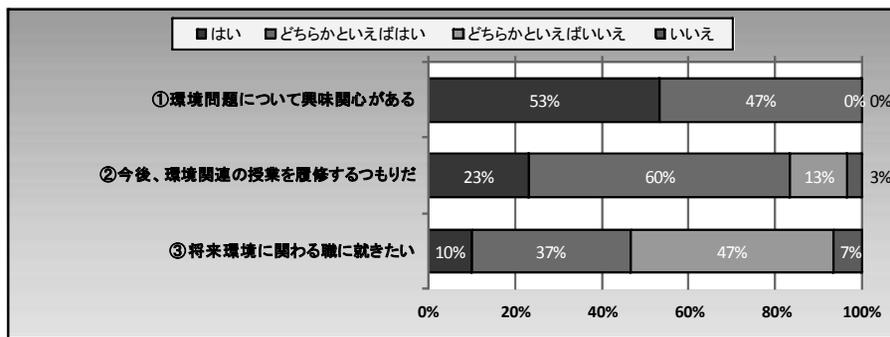


図6 2011年度里海と里山 I 終了時アンケート

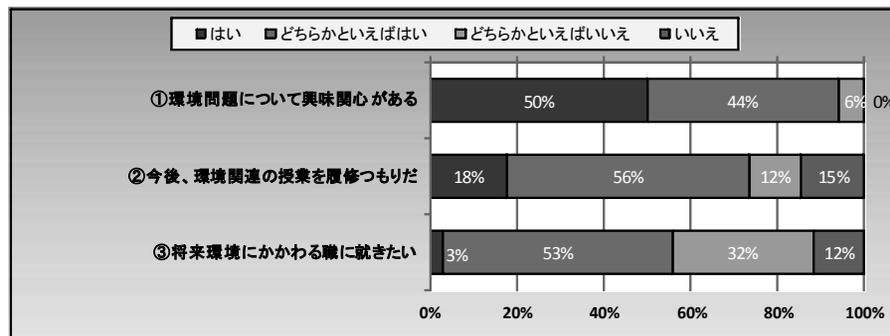


図7 2011年度里海と里山 II 開始時アンケート

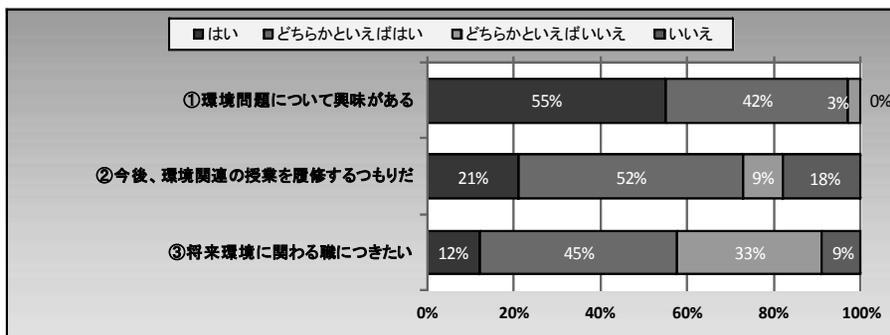


図8 2011年度里海と里山 II 終了時アンケート

例えば、2011年度は「大分の水Ⅰ」191名、「大分の水Ⅱ」74名に対して、「里海と里山Ⅰ」34名、「里海と里山Ⅱ」43名である。このため、グループワーク等での学生相互の交流や、個々のグループや学生への教員指導が、後者ではより密度高く、効果的に実施できたことが指摘できる。さらに、通常授業では個々の授業が相互には少なくとも一週間は空き、また、体験活動と事前事後の指導を含む通常講義との間隔も空いているのに対して、集中講義ではそうした要素が一週間程度に収まっていることから、「里海と里山」では、目的意識的な体験活動の実施、体験活動からの課題の析出が、学生にとってより容易であったと推測される。なおより丁寧な分析が必要ではあるが、こうした授業形式の差異が、アンケート回答での主体的な学習意欲の差異となって現れたと考えられる。

## 2) 外部評価

本授業のGP取組期間中には、大学関係者、地域環境問題の専門家、行政関係者4名からなる外部評価委員会を設けて、毎年度及び事業終了年度においては評価を受けた。外部評価委員会は、本授業担当者からの報告を年度ごとに、そして最終総括として評価を実施した。GP最終年度には、総括報告を踏まえて、本取り組みの目的、「地域住民・他大学生との交流等の体験活動を通じた社会性の涵養」と「専門教育への動機付けを果たすこと」を5つに整理した課題について、達成度を5段階で評価されている。総括及び年度ごとの各項目及び項目全体の値を表1に示す。

委員会での評価委員からの個別意見としては、とりわけ、GP事業が終了した後の問題について、「持続可能なカリキュラムも非常に期待」「今後は、この

環境教育で得た体験を通じて、これまで体験したような用意された場に赴くのではなく、学生を迎いれる地域の方々から課題を聞き出し、課題解決に向けての企画を、地域の方々と一緒に語り合っ、課題を解決するため地域の方々と一緒に活動できれば」との指摘がなされている。また、SA・TAとして、通常授業から成果報告まで立ち働いていた学生について、「一部の学生であっても次のステージに上がれていることが見えている」、「環境教育に参加した学生たちは、交流会ですばらしいプレゼンを行えたように、このプログラムの内容を十分理解し、一昨年、昨年と比べ精神的にもずいぶん大きく成長」したとの評価も下されている。

## 5. 成果と課題

本稿で取り上げた取組における授業について、授業アンケートから明らかになる成果としては、授業規模により成果に差異があるものの、学習課題である環境への関心等が開始・終了時比較で、高まっていることが確認できる。外部評価からは、高い数値での評価を受けており、同時に、既履修生らSA・TAの学習集団形成や、SA自体に対する教育効果について教育上の成果が指摘された。こうしたSAへの教育効果については学外からも注目されており（IKUEI NEWS 2011）、本取組の初年次教育を経て専門教育課程を卒業、大学院へ進学する学生が現れ、また彼らによってSA・TAが担われるという段階を迎え手いる現段階では、学生自身の主体的な成長と、他の学生への教育的な効果が相乗的に高まっていることも考えられる。

学生からの授業アンケートや外部評価結果を踏まえた特徴的な到達点を上記のように整理しつつ、外部評価で指摘された方向性を考慮して、現時点での取組の展望を最後に示しておく。教養教育全学共通科目としては、屋外での体験活動を基本としているために財政的な支援の規模に規定されているが、特別経費等により、中心授業である通常講義「大分の水ⅠⅡ」は継続して実施している。先の取組における教育効果の分析を踏まえて、少人数集中講義での成果を大規模通常授業に反映できるよう教授法の改善を進めており、体験活動を行った授業日程の前後一週間以内に、事前事後指導授業を設け、とりわ

表1 外部評価アンケート結果

成果・教育効果	総括	2010年度	2009年度
1. 社会性涵養	5	4.6	4.3
2. 学習動機付け	4.75	4.6	5
3. 学習展望	4.75	4	2.6
4. 学習集団形成	5	4.6	4
5. 職業人意識啓発	4.5	4	4.3
6. 環境問題基礎的理解	5	5	5
平均	4.8	4.5	4.2

け事後指導においては、グループ単位での体験活動についての振り返りに取り組ませ、さらに、そこで  
の振り返り内容を踏まえた体験活動報告レポートを  
受講生毎に提出させるように指導している。

外部評価において指摘されていた、環境教育関連  
の他授業や教育課程との関係については、本学経済  
学部における専門教育課程としてのプログラムの開  
始が挙げられる。これは、2013年度から文部科学省  
特別経費としての支援をうけ、大分県内の「田舎」  
が抱える課題に、大学と地域が連携しながら、大学  
生ら青年層が地域住民とともに主体的に課題解決の  
ため取り組む、というプログラムとして実施してい  
る。専門教育課程において、学生の主体的な学習を  
踏まえた課題探求型教育、環境関連教育が展開され  
ていることにより、初年次を主対象とする本取り組  
みを履修した学生に、展開・発展の環境が整えられ  
てきたと考えられる。全学的な教育環境の整備を踏  
まえて、本取り組みも一層の充実整備の検討が求め  
られている。

#### 参考文献・資料

1. 市原宏一（2009）「教室を出て、自然・地域と交流する

- 授業」全大教時報 Vol.33 - No.3、2009年8月、pp.15-25.
2. 大分大学環境教育推進ワーキング・グループ（2012）  
「水辺の地域体験活動による初年次教育の展開－学生の  
社会性向上をはかる総合的教養教育の実践－」平成21年  
度選定大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教  
育推進プログラム事業実施報告書（2009～2011年度）、  
2012年3月
3. 寺村淳（2013）「体験活動やグループワークを用いた学  
習の実践－大分の水Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを例に－」大分大学高等  
教育開発センター紀要、第5号、2013年3月、pp.29-40.
4. 電通育英会（2011）『IKUEI NEWS』Vol.55、2011年7月。
5. 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究セン  
ター「全国大学生調査」[http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/  
cat77/cat82/](http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/)
6. 日本経済団体連合会新卒採用（2014年4月入社対象）に  
関するアンケート調査結果の概要、[https://www.  
keidanren.or.jp/policy/2014/080\\_gaiyo.pdf](https://www.keidanren.or.jp/policy/2014/080_gaiyo.pdf)

#### 注

- 1) 本取組は市原宏一、川野田實夫、本谷るり、寺村淳、芝  
原雅彦、大上和敏、前田寛、岡田正彦らで構成する環境教  
育推進ワーキンググループとして事業上は実施した。な  
お、寺村が担当した関連授業「大分の水Ⅲ」を主とした論  
稿（寺村2013）があり、本稿では中心授業である「大分  
の水ⅠⅡ」「里海と里山ⅠⅡ」のみを扱う。